

# 第6次鳥栖市総合計画 後期基本計画における指標実績

## 総合計画とは…

### ◇計画の構成と期間

この計画は、「基本構想」「基本計画」をもって構成します。

### ■基本構想とは…

鳥栖市が目指す将来像とまちづくりの基本目標等を明らかにしたものです。

目標年次: 令和2(2020)年度

### ■基本計画とは…

基本構想で定めた、将来像とまちづくりの基本目標等を実現するために必要な取組の方向性等を具体的に明らかにしたものです。

前期基本計画期間: 平成23年度～平成27年度

後期基本計画期間: 平成28年度～令和2年度

### ◇将来像における目標人口推計

この計画(基本構想)の目標年次とする令和2年度(2020)の目標人口は、75,000人

※令和2年3月末人口: 73,691人

[参考]平成27年国勢調査: 72,910人

### ◇進捗状況

後期基本計画で定めた6つの基本目標の各取組における達成目標(目標年度: 令和2年度)に対する実績を記載しています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント等が中止となり、令和2年度の指標実績が出せなかったもの

No.	基本目標	具体的な取組	内 容	指 標
1	1. 自然との共生を図り、快適な生活を支えるまち	1. 環境保全活動を進めます	環境教育、環境講座や環境美化活動への参加を呼びかけ、市民、事業所等への啓発活動を積極的に展開します。	環境美化活動参加者数
2	1. 自然との共生を図り、快適な生活を支えるまち 5. 活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち	4. 中心市街地の活性化を図ります	ヒト・モノ・情報が集まる魅力ある「交流拠点」にふさわしい中心市街地の活性化を図ります。	中心商店街通行量 (商店街15地点での平日及び休日の2日間)
3	2. 安全で安心して暮らせるまち	1. 防災体制の充実を図ります	鳥栖市地域防災計画等に基づき、消防、警察、国、県等の関係機関との連携・協力の下、総合的な防災体制の充実を図ります。	防災訓練回数
4	3. 共に認め合い、支え合う、温かみと安心感のあるまち	6. 介護保険サービス体制の強化を図ります	保健・医療・福祉等の関係者・関係機関が一体となった総合的・包括的な在宅支援サービスを提供するための体制の充実を図ります。	自立支援ケア会議開催回数
5	4. 学ぶ意欲と豊かなこころを育むまち	3. 体験活動の取組を進めます	地域や企業と連携しながら、自然の中で体験活動を行うことで、たくましさや連帯感を育む取組を行います。	派遣事業の参加子ども数 (5年間での延べ参加者数)
6	4. 学ぶ意欲と豊かなこころを育むまち	3. スポーツ団体・指導者の育成を行います	年齢や体力に応じて、適正な指導ができる指導者が必要であることから、鳥栖市体育協会や鳥栖市スポーツ推進委員協議会と連携した指導者の養成・確保を行います。 また、鳥栖市におけるスポーツ振興の一翼を担うフィット鳥栖の活動を支援します。	地域スポーツ教室参加者数
7	5. 活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち	5. 森林活用の取組を進めます	生態系観察、植林、下草刈、枝打ち等、自然に親しみながら体験を通して山林が持つ多様な公益的機能を維持・向上するための森林保全の取組を進めます。	森林保全イベント参加者数
8	5. 活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち	6. 都市と農村との交流を図ります	自然豊かな地域資源が存在する地域休養施設・滞在型農園施設(栖の宿)周辺地域を都市と農村との交流拠点として、その地域資源を活用した取組を行っていきます。	農村交流推進事業参加者数
9	6. 市民の視点に立った行政運営を行うまち	2. 市民の声を広く聴く機会の充実を図ります	市民のニーズ等を的確に把握し、各種計画等に反映させるため、関係団体とのヒアリングやアンケート調査、パブリック・コメント、市長と語るふれあいトークンなど、あらゆる場面で市民が市政や行政サービスに対し意見・提案を寄せることができる場・機会の充実を図ります。	ふれあいトークン開催回数
10	6. 市民の視点に立った行政運営を行うまち	1. 成果重視の行政運営の実現を図ります	組織目標を設定し、課題解決を行うことで、経営管理機能の強化を図ります。	仕事宣言の公表

《まちづくりの基本目標1》自然との共生を図り、快適な生活を支えるまち

1. 環境を守り、育て、子どもたちに引き継ぎます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 環境保全活動を進めます	環境教育、環境講座や環境美化活動への参加を呼びかけ、市民、事業所等への啓発活動を積極的に展開します。	環境教育・環境講座の開催数	8回/年	13回/年	14回/年	12回/年	12回/年	6回/年	10回/年	環境対策課
		環境美化活動参加者数	530人	865人	1,265人	1,756人	1,283人	—※1	1,800人	環境対策課
2. 自然環境保全活動を進めます	動植物が生息できる良好な自然環境を維持するための生息状況等の調査など、自然と触れ合う機会を設け、自然の大切さを伝えます。	水生生物調査の参加人員	13組	22組	23組	43組	37組	8組	30組	環境対策課
3. 地球温暖化対策を進めます	エコライフや環境マネジメントシステム等の普及啓発を行うなど、鳥栖市全体で地球温暖化対策の基盤づくりに取り組みます。	市民1人あたりCO2排出量 (環境省発表値)	12.9t (H25年度値)	12.8t (H26年度値)	12.5t (H27年度値)	11.8t (H28年度値)	11.3t (H29年度値)	7.7t (H30年度値)	8.8t (R1年度値)	環境対策課
4. 環境調査・監視を実施します	生活環境の安全・安心を確保するため、大気や水質、自動車騒音等の調査・監視を実施します。	大気環境基準の達成度	2地点中1地点で非達成	2地点中1地点で非達成	2地点中1地点で非達成	2地点中1地点で非達成	2地点中1地点で非達成	2地点中1地点で非達成	全地点で達成	環境対策課
		水質環境基準（BOD75%値）の達成度	7地点中7地点で達成	7地点中7地点で達成	7地点中7地点で達成	7地点中7地点で達成	7地点中7地点で達成	7地点中7地点で達成	全地点で達成	環境対策課
5. 不法投棄防止対策を進めます	不法投棄防止パトロール員等による監視・パトロール等を行い、不法投棄の早期発見及び早期回収を行うことで、不法投棄をさせない・許さない雰囲気づくりに努めます。	不法投棄件数	88件	40件	41件	36件	25件	38件	48件	環境対策課

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 循環型社会を構築します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. ごみ減量化とリサイクルを進めます	資源物の分別収集を徹底し、ごみの減量化と資源の有効活用を図ります。ごみの減量化とリサイクルや地域美化活動推進のため、町区や各種団体の環境活動を奨励します。	市民一人1日あたりの資源物以外のごみ排出量	908g/人・日	845g/人・日	842g/人・日	872g/人・日	875g/人・日	873g/人・日	883g/人・日	環境対策課
		リサイクル率	28.2%	25.3%	26.4%	24.8%	24.4%	24.1%	28.3%	環境対策課
2. 循環型社会への意識改革を進めます	循環型社会への意識啓発や環境に配慮した市民の具体的な行動を促進するため、環境学習や環境講座、広報活動等を推進します。また、市内事業者へは、ISO14001やエコアクション21などの環境マネジメントシステムの普及啓発を図ります。	ISO14001 エコアクション21認定取得事業所数	23事業所	29事業所	39事業所	38事業所	18事業所	16事業所	33事業所	環境対策課

3. 自然環境と調和した計画的な土地利用を促進します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 秩序ある市街地の形成と土地利用の円滑化を図ります	自然環境等との共生に配慮した、秩序ある市街地を形成するため、都市計画に関する必要な事項を定め、規制と誘導を通じて計画的な土地利用の実現を図ります。また、土地利用の適性化や土地活用の円滑化など、地域の現状に応じた、適正かつ合理的な土地利用の推進を図ります。	市街化区域における残存農地面積の割合	7.6%	6.4%	6.1%	5.9%	5.7%	5.6%	6.3%	都市計画課
2. 景観形成に関する啓発を行います	景観づくり・保全に対する市民の意識醸成や参加促進を図るための取組を継続的に行い、景観形成の重要性を広く市民や事業者に向けて発信します。	景観保全団体の増加数	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	8団体	都市計画課

《まちづくりの基本目標1》自然との共生を図り、快適な生活を支えるまち

4. まちづくりの拠点としてふさわしい整備を行います

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 鳥栖駅周辺の利便性向上を図ります	鳥栖駅周辺の機能充実、駅利用者等の利便性向上を図ります。	鳥栖駅利用者数	14,003人/日 (平成25年度)	14,242人/日 (平成27年度)	14,107人/日 (平成28年度)	14,290人/日 (平成29年度)	14,324人/日 (平成30年度)	14,264人/日 (令和元年度)	14,500人/日	都市計画課
2. 九州新幹線西九州ルートへの建設に向けた取組を進めます	九州新幹線西九州ルートへの早期実現に向けた要望活動を行います。	新鳥栖駅利用者数	2,470人/日 (平成25年度)	2,956人/日 (平成27年度)	3,018人/日 (平成28年度)	3,154人/日 (平成29年度)	3,306人/日 (平成30年度)	3,284人/日 (令和元年度)	6,180人/日	国道・交通対策課
3. 地域特性を活かした魅力ある拠点の形成を図ります	新鳥栖駅周辺の機能充実、駅利用者等の利便性向上を図ります。また、九州国際重粒子線がん治療センター等と連携した取組を行います。	新鳥栖駅利用者数	2,470人/日 (平成25年度)	2,956人/日 (平成27年度)	3,018人/日 (平成28年度)	3,154人/日 (平成29年度)	3,306人/日 (平成30年度)	3,284人/日 (令和元年度)	6,180人/日	総合政策課
4. 中心市街地の活性化を図ります	ヒト・モノ・情報が集まる魅力ある「交流拠点」にふさわしい中心市街地の活性化を図ります。	中心商店街通行量（商店街15地点での平日及び休日の2日間）	27,022人	16,872人	18,894人	16,005人	19,895人	—※2	35,000人	商工振興課

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

5. うるおいと安らぎのある緑の空間をつくります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 公園・緑地の整備を進めます。	だれもが安全で快適に利用でき、うるおいと安らぎを与える交流の場として、公園・緑地の整備を行います。公園遊具については、国土交通省のガイドラインに基づき、定期的に検査を行うなど、安全性の確保を徹底します。	市民1人当たりの公園面積	11.4㎡	11.3㎡	11.2㎡	11.2㎡	11.2㎡	11.2㎡	11.4㎡以上	都市計画課
2. 適正管理による利用しやすい公園・緑地づくりを進めます。	地域や市民に親しまれる公園・緑地となるよう、地元やボランティア活動による草刈・清掃など、市民協働による管理を推進するとともに、鳥栖市のホームページ等での情報発信を行い、利用促進を図ります。	緑化美化ボランティア活動団体登録数	17団体	31団体	31団体	31団体	30団体	30団体	23団体	都市計画課

6. だれもが移動しやすい交通体系を確立します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 路線バスの維持及び利用促進を図ります	バス路線の維持と利便性の向上を目的に、路線やダイヤの見直しを行い、利用者拡大を図ります。	市内路線バス利用者数	102,675人/年	109,868人/年	114,835人/年	118,118人/年	118,557人/年	96,354人/年	120,000人/年	国道・交通対策課
2. 交通空白地域への対応を図ります	地域のニーズを分析・把握した上で、路線バスやミニバスの見直しなど、地域の実情に沿った交通空白地域への対応の検討を行います。	ミニバス利用者数	19,096人/年	19,988人/年	20,896人/年	18,088人/年	18,497人/年	15,863人/年	24,000人/年	国道・交通対策課
3. 交通弱者の移動手段の確保に努めます	だれもが不自由なく移動できる公共交通手段の構築を検討します。	高齢者福祉乗車券交付数	500人	545人	532人	509人	576人	418人	600人	高齢障害福祉課

《まちづくりの基本目標1》自然との共生を図り、快適な生活を支えるまち

7. 安全で、快適に通行できる幹線道路をつくります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 国道・県道の整備を進めます	広域ネットワークの構築、主要交通結節点へのアクセス、交通渋滞の緩和、交通事故防止など、大動脈である幹線道路について、国・県と連携しながら整備を進めます。	国道・県道整備延長距離※3	3.3km	1.1km	1.1km	1.1km	1.1km	1.1km	6.5km	国道・交通対策課 建設課
2. 機能を重視した効率的な道路整備を進めます	必要な道路機能を重視した効率的・効果的な整備を推進します。	都市計画道路見直しの路線数	8路線 /12路線	8路線 /12路線	8路線 /12路線	8路線 /12路線	8路線 /12路線	8路線 /12路線	12路線 /12路線	都市計画課

※3 現状値については、前期基本計画に対する整備延長距離実績。目標値については、後期基本計画において新たに設定した整備延長距離目標。

8. 安心して通行できる、歩行者にやさしい生活道路をつくります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 生活道路の整備を行います	日常生活の基盤となる生活道路については、歩行者や自転車通行の安全確保を第一に、快適に移動できる道路として必要な整備を行います。	道路新設改良事業進捗率 (事業費ベース)	1% (平成27年度)	7%	13%	19%	27%	36%	78%	建設課
2. 小学校周辺交通安全対策を進めます	市内には歩道がない幅員狭小道路が多く、小学校周辺の通学路では通勤車が行き交う中、多くの児童が通学しているため、歩行者等の安全確保の観点から、路側帯カラー化等を主体とした交通安全対策に取り組みます。	小学校周辺交通安全対策整備延べ路線数	16路線	27路線	32路線	33路線	33路線	34路線	39路線	維持管理課
3. 計画的かつ効率的な道路施設の維持管理を行います	老朽化が進む橋梁等の道路施設の長寿命化を図るため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行います。	橋梁長寿命化率（修繕橋/要 対応橋）	3%	17%	27%	36%	40%	43%	64%	維持管理課

## 《まちづくりの基本目標2》安全で安心して暮らせるまち

### 1. 安全でおいしい水を提供し、きれいな水を川に流します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 水道水の安定供給を行います	水道施設の更新計画に基づき、老朽化した水道施設を耐震性のある施設へ計画的に更新することで、漏水防止と耐震性の向上を図ります。	配水管耐震化率	12.3%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	18.4%	19.0%	事業課
2. 水道水の高品質化を図ります	平成19年度に策定した鳥栖市水質管理指標の内容を見直し、よりおいしい水を提供するとともに、水質監視、水質検査を実施します。	新水質管理指標の達成率	86.2%	94.9%	88.3%	89.9%	95.4%	96.0%	98.0%	事業課
3. 生活排水の適正処理を行います	生活排水の適正処理を継続的に進めるよう、予防保全的な維持管理を実施するため、長寿命化や耐震化など、下水道施設の強化を図ります。	汚水処理人口普及率	99.6%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100%	事業課
4. 経営基盤の強化を図ります	水洗化の促進による下水道使用料の収益向上を図り、また事業コスト削減の具体策を検討し、実行することで事業運営の効率化や財政状況の改善を図ります。	水洗化率	90.3%	91.4%	92.0%	92.0%	91.9%	92.0%	91.3%	管理課

### 2. 快適な住環境を提供します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 良質な住宅の供給に努めます	市営住宅の計画的な修繕・改修により、長寿命化やバリアフリー化を推進します。 また、老朽化により長寿命化が困難な市営住宅については、改築・廃止等を含めて、検討を進めます。	市営住宅内手すり設置率	57%	75%	96%	100%	100%	100%	100%	建設課
2. 多様な居住ニーズに対応した支援の充実を図ります	市営住宅内に高齢者や障害のある人向け等の特定目的住宅を適切に設定し、配慮が必要な方が入居しやすい環境整備を行います。 また、各住宅管理者等と連携を図り、多様な住宅情報の提供に努めます。	市営住宅特定目的住宅戸数	39戸	45戸	50戸	55戸	60戸	65戸	65戸	建設課
3. 空き家対策を推進します	適切な管理が行われていない空き家等の所有者に対し、指導等を行い周辺的生活環境の保全を図るとともに、危険な空き家等の除却及び使用できる空き家等の利活用を進めます。	指導等により除却に至った空き家数（延べ）	7戸	29戸	31戸	41戸	53戸	65戸	30戸	建設課

### 3. 犯罪のない、安全なまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 市民の防犯意識の高揚に努めます	日常生活の中でできる防犯への取組、防犯対策等について、ホームページ、広報紙等を通じて発信することで、防犯意識の高揚に努めます。	防犯に関する広報紙の配布	1回/月	1回/月	1回/月	1回/月	1回/月	1回/月	1回/月	総務課
2. 地域防犯体制の充実を図ります	子どもの安全を見守る活動など、地域で自主的に取り組む防犯活動に対して支援を行います。	子ども110番の家	657軒	641軒	641軒	607軒	613軒	579軒	730軒	教育総務課
3. 防犯対策の充実を図ります	地域における安全な環境を創出するため、防犯協会に対し、防犯灯設置等の支援を行います。また、子どもの下校時の安全確保のため、防犯パトロールを実施します。	防犯灯設置数（防犯協会）	3,533基	3,664基	3,749基	3,815基	3,859基	3,918基	3,800基	総務課

《まちづくりの基本目標2》安全で安心して暮らせるまち

4. 交通事故のない、安全なまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 交通安全啓発・教育を進めます	幼児、児童及び高齢者を対象とした交通安全教室の開催や交通安全啓発活動を行い、交通安全意識の高揚を図ります。	交通事故発生件数	855件	754件	640件	535件	447件	306件	810件	維持管理課
2. 交通安全施設の整備・充実を図ります	運転者及び歩行者が安全に通行できるよう、地域の要望や緊急性・効果等を踏まえながら、必要に応じてカーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の整備を行います。	交通事故発生件数	855件	754件	640件	535件	447件	306件	810件	維持管理課
3. 事故危険箇所の解消を図ります	事故の危険性が高い箇所については、地域と一体となって事故危険箇所を検証し、関係機関と連携を図りながら必要な対策を緊急性に応じて行います。	交通事故発生件数	855件	754件	640件	535件	447件	306件	810件	維持管理課

5. 消費者トラブルから市民を守ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 消費生活に関する情報提供の充実を図ります	消費生活に関する出前講座の開催、ホームページや広報紙による情報提供の充実を図ります。また、消費生活に関する情報を地域に発信し、消費生活メイトと連携し、消費者トラブルを未然に防止することに努めます。	振り込め詐欺等発生件数	4件	8件	9件	1件	6件	6件	0件	市民協働推進課
2. 相談窓口の充実を図ります	消費者の相談内容が複雑かつ多様化してきているため、県消費生活センター等と連携して、消費生活に関する情報収集や消費生活相談員の能力向上を図り、相談に対して迅速かつ適切な対応が行えるよう、相談窓口の充実を図ります。	振り込め詐欺等発生件数	4件	8件	9件	1件	6件	6件	0件	市民協働推進課

6. 市民の大切な生命と財産を守ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 防火体制の強化・充実を図ります	火災発生時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、消防車両の更新や装備品の充実、消防水利施設の増設など、消防署と消防団とが中心となった消防体制の一層の連携強化を図ります。	消防水利施設（消火栓）の設置数	998箇所	1,012箇所	1,017箇所	1,025箇所	1,030箇所	1,035箇所	1,015箇所	総務課

7. 災害に強いまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 防災体制の充実を図ります	鳥栖市地域防災計画等に基づき、消防、警察、国、県等の関係機関との連携・協力の下、総合的な防災体制の充実を図ります。	防災訓練回数	2回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	—※4	2回/年	総務課
2. 防災情報を発信します	災害発生のおそれや災害発生時に、災害緊急情報を迅速かつ的確に伝達できるような情報伝達体制の充実を図ります。	防災ネットあんあん登録者数	3,381件	3,640件	4,044件	4,348件	4,391件	4,575件	5,000件	総務課
3. 地域防災力の充実を図ります	自主防災組織を結成し、住民相互の協力体制を整え、地域が主体となった身近な防災体制の充実を図ります。	自主防災訓練回数	14回/年	16回/年	18回/年	18回/年	14回/年	2回/年	24回/年	総務課
4. 雨水対策を進めます	ゲリラ豪雨による浸水被害が発生していることから、浸水被害のおそれのある箇所の河川及び排水路整備を行います。	雨水対策箇所数（河川の浚渫、排水路改良等）	10件/年	21か所（河川草刈10箇所、工事4ヶ所、排水路7か所）	22か所（河川草刈10箇所、工事5ヶ所、排水路7か所）	22か所（河川草刈10箇所、工事3ヶ所、排水路9か所）	22か所（河川草刈10箇所、工事5ヶ所、排水路7か所）	28か所（河川草刈11箇所、工事9ヶ所、排水路8か所）	10件/年	維持管理課

※4 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

《まちづくりの基本目標3》共に認め合い、支えあう、温かみと安心感のあるまち

1. 健康で生き生きと暮らせるまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 地域における健康づくりを進めます	うららトス21プランに基づいて、関係機関・団体と市民、行政が一緒になり、市民一人ひとりの健康づくりを進めます。	健康マイレージの参加者	6,640人	7,318人	7,533人	7,875人	7,760人	7,611人	7,300人	健康増進課
2. 食育による健康づくりを進めます	食についての様々な体験活動、健康や栄養に関する情報提供等の取組を通じて、食に関する知識を習得し、生涯にわたる心身の健康増進と豊かな人間性を育てていく基礎としての食育を推進します。	20～60歳代男性の肥満者の割合 40～60歳代女性の肥満者の割合	27.8% 20.0%	29.4% 19.2%	29.8% 18.9%	30.3% 21.8%	30.9% 20.1%	35.3% 23.4%	27.0% 19.2%	健康増進課
3. 若い世代からの生活習慣病予防対策を進めます	生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、健診の受診率向上や個人個人に応じた保健指導を行います。	全死亡に対する早世（65歳未満の死亡）の割合	13.3% (平成25年度)	12.7% (平成27年度)	8.3% (平成28年度)	9.2% (平成29年度)	11.6% (平成30年度)	10.0% (R1年度)	12.6%	健康増進課

2. 安心して医療が受けられる体制を充実させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 救急医療体制の充実を図ります	休日救急医療センター運営事業により、休日医療の確保を行い、夜間の小児救急医療については、久留米広域小児夜間救急医療支援事業に参加します。	休日や夜間に受診できる医療機関を知っている親の割合（1歳6か月健診時）	92.9%	90.0%	88.3%	87.6%	89.6%	84.7%	100%	健康増進課
2. 地域の医療体制の構築を図ります	市民の身近なところで日常的な保健医療サービスを提供する「かかりつけ医」を中心に、医療連携を図ります。	かかりつけの医療機関を持つ割合（3歳児健診時）	—	93.8%	91.7%	93.6%	93.6%	92.6%	100%	健康増進課

3. 子育て支援を充実させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 保育供給量の拡充を図ります	既存保育所の定員増、幼稚園に対する認定こども園への移行勧奨など、潜在的保育ニーズにも対応するために、保育供給量の拡充を図ります。	保育所待機児童数	32人	5人	0人	0人	0人	0人	0人	こども育成課
2. 地域子育て支援拠点事業を進めます	地域子育て支援センターの市内全小学校区での設置を目指し、子育て世帯の不安解消に努めます。	地域子育て支援センター利用者数	28,522人	36,923人	32,269人	41,197人	34,323人	25,510人	36,000人	こども育成課
		ファミリー・サポート・センター登録者数	953人	1,115人	1,182人	1,268人	1,350人	1,278人	1,300人	こども育成課
		ほやほや教室参加率	98.9%	99.5%	99.9%	99.6%	98.9%	100.0%	100%	健康増進課
3. 母子の健康管理への支援を行います	妊婦に対し、安心安全な出産の支援に努め、産後は、親が子育てに関する不安や悩みがなく育児ができるように各種教室や相談を実施します。また、子どもが健やかに成長するために、相談、訪問、健診、教室を実施し、個別や集団で保健指導を行います。	3歳児健診受診率	95.2%	96.6%	98.8%	96.4%	98.4%	96.7%	97%	健康増進課
		ほやほや教室参加率	98.9%	99.5%	99.9%	99.6%	98.9%	100.0%	100%	健康増進課
		麻しん風しん混合ワクチン接種率（1歳）	90.5%	97.4%	95.0%	94.1%	96.3%	104.2%	95.0%	健康増進課
4. 留守家庭児童の居場所づくりの充実を図ります	共働きなどによる留守家庭児童を保育・育成する場の充実を図るため、放課後児童クラブの整備や放課後児童健全育成事業者に対する支援を行います。	放課後児童クラブ待機児童数	0人	29人	54人	44人	44人	48人	0人	生涯学習課



《まちづくりの基本目標3》共に認め合い、支えあう、温かみと安心感のあるまち

4. 高齢者の自立と社会参加を応援します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 介護予防を進めます	住み慣れた地域において、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の健康保持・増進を支援します。	要支援・要介護認定者の割合	17.67%	16.82%	16.58%	16.83%	17.02%	17.16%	17.60%	高齢障害福祉課
		介護予防教室参加者数 (高齢障害福祉課)	3,290人	6,751人	8,449人	10,595人	8,535人	4,203人	6,350人	高齢障害福祉課
		通いの場箇所数	0箇所	11箇所	19箇所	29箇所	33箇所	34箇所	48箇所	高齢障害福祉課
2. 介護支援の充実を図ります	在宅介護が継続的にできるよう、介護者の精神的・肉体的・経済的負担を軽減するため、介護用品の支給、介護教室や、家族介護に携わる人への相談・指導を実施します。	紙おむつ等支給者数	61人	60人	52人	51人	53人	68人	75人	高齢障害福祉課
3. 高齢者の地域における生活支援体制の充実を図ります	地域包括支援センターを高齢者支援の中核とし、高齢者が地域の中で安心して暮らせるように地域生活支援体制を充実させます。また、支援の必要な独居高齢者や認知症高齢者などを地域で見守る体制の充実を図ります。	食の自立支援利用実人員	239人	246人	228人	216人	215人	253人	267人	高齢障害福祉課
		緊急通報システム利用者数	244人	215人	191人	175人	144人	142人	370人	高齢障害福祉課
		ネットワーク協力者数	1,001人	966人	836人	809人	792人	774人	1,100人	高齢障害福祉課
4. 高齢者の生きがいづくりと社会参加の支援を行います	地域での敬老行事やシルバー人材センター、老人クラブの活動を支援するとともに、高齢者のボランティア活動など、高齢者の社会参加を支援します。	シルバー人材センター会員数	382人	376人	373人	383人	371人	348人	430人	高齢障害福祉課
		老人クラブ数	40クラブ	39クラブ	39クラブ	39クラブ	38クラブ	38クラブ	45クラブ	高齢障害福祉課

5. 障害者の自立と社会参加を応援します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 社会参加・就労の支援を行います	障害のある人の自立と社会参加を促進するため、スポーツや文化芸術活動等への参加を通じて、障害のある人の社会参加を促進します。また、就労を希望する障害のある人に対する支援を促進します。	外出介護事業延利用時間数	2,300時間	1,834時間	1,754時間	1,610時間	1,700時間	1,067時間	2,850時間	高齢障害福祉課
2. 障害のある人の自立支援を充実させます	障害のある人の地域での自立した生活を支援するため、介護や機能訓練など、障害福祉サービスの提供体制の整備に努めるとともに、日常生活に必要な用具の給付や居住施設の整備促進など生活支援の充実を図ります。また、障害のある子どもの早期発見に努め、早期療育の充実を図ります。	日中一時支援事業延利用日数	1,742日	1,727日	1,569日	1,179日	796日	681日	2,250日	高齢障害福祉課
3. 障害のある人が地域生活に定着できるように支援体制の充実を図ります	障害のある人が地域で安心して生活していくために、生活上の様々な相談が身近で気軽にできる相談支援体制の強化を図ります。また、障害があってもなくてもお互いに尊重され、支え合うために、様々な機会を通じて障害に対する理解促進に努めます。	相談支援事業年間利用者数	253人	242人	223人	243人	268人	361人	310人	高齢障害福祉課

《まちづくりの基本目標3》共に認め合い、支えあう、温かみと安心感のあるまち

6. 地域福祉を充実させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 地域福祉活動を進めます	地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、民生委員・児童委員や福祉団体などと連携を図り、多様な福祉ニーズに対応したサービスを提供します。	ふれあいのまちづくり事業開催町区数	70地区	70地区	73地区	73地区	74地区	74地区	76地区	地域福祉課
2. ボランティア活動の推進及び体制の強化を図ります	総合的な福祉活動の普及のため、福祉ボランティアの人材を育成し、活動を推進することで、福祉サービス提供の担い手を育成します。	福祉ボランティア登録者数	1,920人	2,201人	2,334人	2,050人	2,196人	1,933人	2,620人	地域福祉課
3. 避難行動要支援者への対策を図ります	地震や風水害などの災害発生時に、自力で避難することが困難な方を支援するための対策を講じます。	避難行動要支援者の把握	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回以上	地域福祉課

7. 確かな安心と自立を支える社会保障を充実させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 国民健康保険の充実を図ります	国民健康保険制度の理解と意識啓発に努め、被保険者の健康づくり活動、健康の保持増進を図ります。	国保だより発行（全戸回覧）	4回/年	4回/年	4回/年	4回/年	4回/年	4回/年	4回/年	国保年金課
2. 保険税の収納率向上を図ります	市民にとって重要な医療保険制度である国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、保険税の収納率の向上を図ります。	国民健康保険税の収納率（現年分）	91.5%	92.8%	93.1%	93.6%	93.5%	93.3%	94.5%	税務課
3. 後期高齢者医療に係る広域連合との連携を図ります	75歳（一定の障害がある人は65歳）以上の後期高齢者が適切な医療サービスを受けられるよう、後期高齢者医療制度の運営主体である広域連合と連携して、後期高齢者医療に取り組みます。	市報、パンフレット等での広報啓発実施数	3回/年	3回/年	4回/年	4回/年	7回/年	9回/年	5回/年	国保年金課
4. 医療費の適正化を図ります	糖尿病等の生活習慣病に主眼を置いた特定健康診査及び当該健診結果に基づく特定保健指導等を実施することで、医療費の適正化を図ります。	特定健康診査受診率	37.6%	39.1%	40.1%	45.2%	44.3%	42.5%	60.0%	国保年金課 健康増進課
5. 介護保険サービスの充実を図ります	鳥栖地区広域市町村圏組合と連携し、介護サービスの量及び質の確保を図るなど、基盤整備を推進します。	地域密着型サービス施設数	28箇所	35箇所	37箇所	36箇所	36箇所	32箇所	30箇所	高齢障害福祉課
6. 介護保険サービス体制の強化を図ります	保健・医療・福祉等の関係者・関係機関が一体となった総合的・包括的な在宅支援サービスを提供するための体制の充実を図ります。	地域ケア会議開催回数	11回	22回	22回	30回	6回	3回	35回	高齢障害福祉課
		自立支援ケア会議開催回数	0回	12回	12回	12回	10回	—※6	12回	高齢障害福祉課
7. 生活保護の適正実施と自立支援を進めます	保護要因の的確な把握、訪問活動による実態調査等により、保護の適正な実施を行うとともに、被保護者に対して、自立・就労支援メニューを提供します。	就労可能被保護者のうち就労した（就労中含む）被保護者の割合	84%	80%	69%	74%	88%	67%	現状値以上	地域福祉課
8. 国民年金への対応を図ります	市民の年金受給権の安定に向け適切な対応を図ります。	国民年金相談件数	9,833件	8,854件	8,882件	9,120件	10,040件	8,736件	10,100件	国保年金課

※6 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

《まちづくりの基本目標4》学ぶ意欲と豊かなこころを育むまち

1. 一人ひとりの可能性を引き出す教育を充実させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 特色ある学校づくりを進めます	各学校の創意工夫を活かした、特色ある、開かれた学校づくりを推進します。	小中一貫教育取組数	4中学校区	4中学校区	4中学校区	4中学校区	4中学校区	4中学校区	4中学校区	学校教育課
		コミュニティ・スクールの取組学校数	0校	0校	0校	2校	2校	5校	2校	学校教育課
2. 豊かな心、健全な体を育む教育の充実を図ります	「いのち」を尊重する心、思いやりの心、美しいものや自然に感動する心、倫理観や正義感など豊かな人間性の育成を目指し、奉仕活動や自然体験活動を通して豊かな心、健全な体を育む「心の教育」を推進します。	学校復帰率	47%	73%	85%	79%	80%	86%	100%	学校教育課
3. 安全・安心な教育環境づくりを進めます	児童・生徒数に適合した、快適な学校施設の計画的な整備を進めます。	建築後又は大規模改造事業実施後20年以上経過した学校数	8校	8校	7校	7校	8校	7校	8校	教育総務課
		トイレ等改修実施校	—	0校	5校	10校	10校	10校	11校	教育総務課

2. 青少年を心豊かに育みます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 家庭・学校・地域・行政が連携した取組を進めます	地域ぐるみで子どもたちを育て、見守る取組と家庭・学校・地域・行政のそれぞれが担うべき役割を明確にし、地域全体で教育力の向上を図ります。	コミュニティ・スクールの取組学校数	0校	0校	0校	2校	2校	5校	2校	学校教育課
2. 青少年の健全育成を図ります	地域の参画の下、全ての子どもたちの居場所をつくります。また、様々な体験を通じて青少年の健全育成を図ります。	青少年育成団体数	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	生涯学習課
		放課後子ども教室の参加子ども数	8,401人	7,813人	7,307人	7,548人	7,372人	4,211人	9,400人	生涯学習課
		一体型放課後子ども教室実施校	0校	1校	2校	2校	2校	4校	8校	生涯学習課
3. 体験活動の取組を進めます	地域や企業と連携しながら、自然の中で体験活動を行うことで、たくましさや連帯感を育む取組を行います。	自然体験活動の参加子ども数 (5年間での延べ参加者数)	30人	29人	58人	88人	118人	136人	150人	生涯学習課
		派遣事業の参加子ども数 (5年間での延べ参加者数)	30人	28人	28人	57人	86人	86人※7	150人	生涯学習課

※7 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3. 生涯学習の機会を充実させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 学習機会の充実を図ります	多様化する市民の学習ニーズに必要な情報の収集と発信を行い、市民の学習活動を支援するとともに、生涯学習の拠点としてのまちづくり推進センター、勤労青少年ホーム等の施設を活用し、学習機会の充実を図ります。	生涯学習講座参加者数	11,167人	13,078人	11,945人	13,094人	12,036人	4,710人	15,100人	生涯学習課
2. 社会教育活動の支援と指導者の養成を行います	市民の社会教育活動を支援するため、活動の場を提供し、指導者及び協力者の確保・育成を行います。	社会教育団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	生涯学習課
3. 図書館の機能充実を図ります	「知」への入口としての機能に加えて、地域情報や生活情報などあらゆる分野で市民が必要とする情報の提供、発信を行います。また、魅力ある図書館主催事業を実施することで来館を促し、利用者数の増加を図ります。	図書館主催事業数	6事業	11事業	13事業	18事業	20事業	3事業	10事業	生涯学習課
		図書館資料貸出利用者数	123,175人	114,507人	110,507人	107,274人	100,443人	77,974人	140,000人	生涯学習課

《まちづくりの基本目標4》学ぶ意欲と豊かなこころを育むまち

4. 文化芸術に親しめる環境をつくりま

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 多彩な文化事業の展開を図ります	本物の文化・芸術に触れる機会を提供するため、優れた文化芸術の招致やセミナー、アウトリーチ（訪問演奏等）事業等を実施します。	アウトリーチ実施回数	31回	35回	36回	38回	38回	36回	35回	文化芸術振興課
2. 市民文化活動を振興し、文化芸術を担う団体・人材の育成を行います。	文化芸術活動の次代を担う団体及び人材の発掘・育成を図るため、文化連盟・文化事業協会、各種実行委員会等と連携し、コンクールや展示会など、発表の機会や場を確保することで、資質・技術の向上を支援します。	文化事業入場・参加者数	27,818人	28,858人	33,102人	33,345人	37,636人	9,225人	30,000人	文化芸術振興課
		市民文化祭入場・参加者数	18,075人	23,252人	24,649人	21,015人	23,035人	452人 ※8	22,000人	文化芸術振興課

※8 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、展示部門の参加者数のみ。

5. 伝統文化を保存・活用・継承します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 文化財の保護を図ります	文化財を保護し、次の世代へ継承していくとともに、祭りや伝統行事、獅子舞などの民俗芸能の保存伝承に対する支援を行います。	伝統行事や民俗芸能の保存・継承に対する補助等の件数	7件	7件	7件	7件	7件	7件	7件	生涯学習課
2. 文化財の積極的な活用を図ります	市所蔵の文化財資料の公開、史跡等の見学会や講座等の開催、積極的な情報発信による周知を通じて、市民が文化財に触れる機会を提供します。	展示会・見学会・講座等の参加者数（延べ）	3,668人	4,043人	4,585人	5,726人	5,268人	972人	5,000人	生涯学習課

6. スポーツに親しめる環境をつくりま

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. スポーツを「する・親しむ・見る・出場する・応援する・支える」機会の充実を図ります	だれもが気軽にできるニュースポーツなど、生涯スポーツの普及に努め、市民の健康・体力づくりを行うとともに、各種スポーツ大会、教室の開催や地域でスポーツに親しむ環境づくりを促進し、九州・全国規模のスポーツ競技大会の開催、各種大会への派遣・誘致などを行うことで競技力の向上を図ります。 また、鳥栖市をホームタウンとするプロスポーツチームをスポーツ文化の象徴としてとらえ、市民・企業・団体・行政が、それぞれの立場で応援し支えます。	市有体育施設利用者数	627,181人	669,421人	666,204人	674,814人	694,267人	378,401人	650,000人	スポーツ振興課
2. スポーツ施設の整備・利用促進を図ります	施設の安全性、利便性、機能性の向上を図り、屋内温水プールをはじめとして、市民が気軽に安心してスポーツ活動に親しめる施設整備を行います。	市有体育施設利用者数	627,181人	669,421人	666,204人	674,814人	694,267人	378,401人	650,000人	スポーツ振興課
3. スポーツ団体・指導者の育成を行います	年齢や体力に応じて、適正な指導ができる指導者が必要であることから、鳥栖市体育協会や鳥栖市スポーツ推進委員協議会と連携した指導者の養成・確保を行います。 また、鳥栖市におけるスポーツ振興の一翼を担うフィッ鳥栖の活動を支援します。	市民スポーツセミナー（指導者向け）参加者数	25人	27人	38人	40人	40人	54人	50人	スポーツ振興課
		地域スポーツ教室参加者数	1,356人	1,567人	1,592人	1,547人	1,478人	—※9	1,600人	スポーツ振興課

※9 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。



《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

1. 農林業の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 農地流動化及び担い手政策を進めます	生産物を安定的に供給するため、営農環境を改善するとともに、農林業用施設の整備や機械の導入、認定農業者等担い手への農地の集積、集落営農組織等の法人化を推進します。	認定農業者数	70経営体	72経営体	74経営体	68経営体	65経営体	63経営体	70経営体	農林課
		農地所有適格法人数（旧農業生産法人数）	6経営体	7経営体	7経営体	7経営体	7経営体	10経営体	15経営体	農林課
		農地集積率	54%	58%	59%	60%	65%	69%	70%	農林課
2. 環境に配慮した資源循環型農林業を進めます	環境に配慮した資源循環型農林業を推進するため、エコファーマーの育成、有機栽培、低農薬栽培等を推進します。	エコファーマー認定数	48人	51人	52人	49人	19人	19人	50人	農林課
3. 地産地消の取組を進めます	新鮮で安全・安心な地場産の農林畜産物の生産及び販売による消費拡大と、生産者と協力し、農業体験や学校給食等を通じ、地産地消を推進します。	生産者と消費者の交流会数	8回	8回	8回	8回	8回	5回	8回	農林課
4. 農作物のブランド化を図ります	基幹作物である米・麦・大豆に加え、野菜等の産地づくりを進めるとともに、農作物の高品質化等の付加価値により、ブランド化を図ります。	野菜作付面積	84ha	87ha	97ha	101ha	99ha	80ha	89ha	農林課
5. 森林活用の取組を進めます	生態系観察、植林、下草刈、枝打ち等、自然に親しみながら体験を通して山林が持つ多様な公益的機能を維持・向上するための森林保全の取組を進めます。	森林保全イベント参加者数	—	120人	171人	94人	49人	—※10	100人	農林課
6. 都市と農村との交流を図ります	自然豊かな地域資源が存在する地域休養施設・滞在型農園施設（栖の宿）周辺地域を都市と農村との交流拠点として、その地域資源を活用した取組を行っていきます。	農村交流推進事業参加者数	—	120人	170人	150人	49人	—※10	300人	農林課

※10 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 商工業の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 経営基盤の強化等への支援を行います	地場企業の経営基盤の強化、経営の安定を図るため、金融機関等との連携による融資制度を充実させるとともに、経営革新や人材の育成に対する必要な支援を行います。	中小企業者への小口融資件数	71件	67件	57件	79件	64件	19件	100件	商工振興課
		中小企業相談所による指導件数	6,328件	6,243件	5,857件	6,263件	8,794件	9,390件	7,000件	商工振興課
2. 企業のフォローアップを行います	立地にかかるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて、企業活動を側面から支援します。	企業へのフォローアップ率	—	98%	102%	99%	101%	44%	100%	商工振興課
		進出協定件数	190社	195社	199社	201社	202社	204件	200社以上	商工振興課
3. 創業に関する支援を行います	市内で起業しやすい環境をつくるため、創業支援相談窓口の設置やセミナーの開催等により、「しごとづくり」や「地場産業の育成」に取り組みます。	鳥栖ビズ相談件数	—	54件	46件	34件	38件	42件	100件	商工振興課

3. 商店街の魅力を向上させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 中心商店街の活性化を図ります	中心商店街の活性化について、地元商店街、商工業団体と行政で十分な話し合いを行い、その方向性等を決定していきます。	中心商店街通行量	27,022人	16,872人	18,894人	16,005人	19,895人	—※11	35,000人	商工振興課
2. 魅力ある商店街づくりを進めます	商店街の活性化とにぎわいづくりを行うため、商業者自身が主体的に取り組む活動にかかる経費に対する補助など、商店街の実情に応じた支援を行うことで、魅力ある商店街づくりを進めます。	中心商店街の空店舗比率	13.1%	12.9%	10.0%	12.7%	13.8%	15.8%	5.0%	商工振興課

※11 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

4. 観光の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 情報発信の充実を図ります	多様化する観光ニーズに対応した観光客誘致を促進するため、積極的に観光情報発信を行います。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,593,718人 (H27)	6,520,836人 (H28)	6,770,928人 (H29)	6,779,037人 (H30)	7,021,178人 (R01)	6,800,000人	商工振興課
2. 観光基盤整備を行います	更なる魅力発信と集客力向上を図るため、必要な観光資源の整備と運営管理を効果的かつ計画的に行います。また、福岡市、久留米市、小郡市、基山町等近隣都市との観光連携を図ります。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,593,718人 (H27)	6,520,836人 (H28)	6,770,928人 (H29)	6,779,037人 (H30)	7,021,178人 (R01)	6,800,000人	商工振興課
3. 観光イベントの充実を図ります	市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力し、市内各地域で開催される「まつり」などのイベントにより、にぎわいと活力の創出を図ります。市内に点在する観光スポットを結ぶ観光ルートを作成します。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,593,718人 (H27)	6,520,836人 (H28)	6,770,928人 (H29)	6,779,037人 (H30)	7,021,178人 (R01)	6,800,000人	商工振興課
4. 「まちなか」を核とした観光・集客の取組を進めます	市内に点在する観光スポットを見てまわる「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させることで、新しい観光の核としての魅力向上を図ります。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,593,718人 (H27)	6,520,836人 (H28)	6,770,928人 (H29)	6,779,037人 (H30)	7,021,178人 (R01)	6,800,000人	商工振興課
5. 観光客の受入体制づくりを行います	鳥栖市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再び訪れてもらえるよう、心のこもった、温かい観光客の受入体制づくりを行います。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,593,718人 (H27)	6,520,836人 (H28)	6,770,928人 (H29)	6,779,037人 (H30)	7,021,178人 (R01)	6,800,000人	商工振興課

5. 働きやすい環境をつくりま

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 多様な就業機会の確保に努めます	新規学卒者をはじめとする若年層やU・Iターン希望者の市内就職を促進するため、ハローワーク等の関係機関との連携を図ります。また、短時間就労を希望する女性求職者や定年退職後の求職者に対して、就業相談を通じ就職を促進します。	有効求人倍率（全数） （ハローワーク鳥栖管内）	1.15	1.40	1.61	1.70	1.59	1.22	現状値以上	商工振興課
2. 企業立地の取組を進めます	企業立地奨励制度に基づく財政的な支援等を行い、多様な就業の場を確保します。	立地企業の新規雇用者数	—	192人増	759人増	854人増	874人増	884人増	1,015人増	商工振興課
3. 勤労者福祉の充実を図ります	勤労者の生活資金の融資制度等の充実を図り、安心して働ける労働環境づくりに努めます。	勤労者福利厚生資金及び労働金庫融資実績	2,385,932千円 385件	1,099,766千円 399件	577,873千円 343件	574,202千円 288件	550,167千円 308件	416,859千円 297件	3,600,000千円 500件	商工振興課

6. 魅力ある新たな産業の集積を目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 新産業の集積を図ります	新たな産業団地を開発し、新分野・新産業の集積を図ります。	製造品出荷額等	3,381億円 (H25)	3,399億円 (H26)	3,743億円 (H27)	3,517億円 (H28)	3,437億円 (H29)	3,934億円 (H30)	3,930億円	商工振興課
2. 付加価値の高い産業の創出を図ります	高度で専門的知識や技術を有する産業技術総合研究所九州センター、九州シンクロトロン光研究センターや大学等との連携を強化するとともに、技術の高度化や研究開発を加速化し、付加価値の高い産業の創出を図ります。	製造品出荷額等	3,381億円 (H25)	3,399億円 (H26)	3,743億円 (H27)	3,517億円 (H28)	3,437億円 (H29)	3,934億円 (H30)	3,930億円	商工振興課

## 《まちづくりの基本目標6》市民の視点に立った行政運営を行うまち

### 1. みんなで築く市民協働のまちづくりを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. まちづくり活動に関する情報の共有を図ります	開かれた市政の実現を図るため、市報やホームページ等を活用し、分かりやすく、的確かつ迅速な市政情報の提供を行い、市民との情報の共有を図ります。	議会ホームページアクセス件数	1,625件/月	1,939件/月	2,704件/月	2,265件/月	1,622件/月	1,984件/月	2,400件/月	議会事務局
		出前講座開催数	69回	69回	51回	53回	50回	21回	80回	市民協働推進課
2. 市民の声を広く聴く機会の充実を図ります	市民のニーズ等を的確に把握し、各種計画等に反映させるため、関係団体とのヒアリングやアンケート調査、パブリック・コメント、市長と語るふれあいトークなど、あらゆる場面で市民が市政や行政サービスに対し意見・提案を寄せることができる場・機会の充実を図ります。	ふれあいトーク開催回数	10回	8回	6回	4回	10回	—※12	10回	市民協働推進課
		市民提案箱・WEB提案箱への提案件数	162件	121件	153件	153件	117件	174件	170件	市民協働推進課
3. まちづくり推進協議会の取組を推進します	地域住民が自主的、主体的に取り組むまちづくり活動をより活性化させるため、まちづくり推進協議会への側面的支援を行い、連携を図ります。	まちづくり活動の担い手育成に関する講座数	0講座	1講座	9講座	10講座	14講座	11講座	8講座	市民協働推進課
4. 市民協働のまちづくりを進めます	市民相互及び市民と行政との協働によるまちづくりを推進するために、協働のパートナーとなる市民活動団体の育成・支援やコーディネートする とす市民活動センターの強化及び連携を図ります。また、各地区に設置しているまちづくり推進センターの事業の充実を図ります。	とす市民活動センター利用者数	14,484人	16,941人	18,802人	17,374人	16,680人	5,699人	17,500人	市民協働推進課
		市民活動ガイドブック登録団体数	97団体	103団体	104団体	106団体	111団体	116団体	125団体	市民協働推進課
		道路里親制度参加団体数	16団体	17団体	18団体	18団体	14団体	17団体	22団体	維持管理課

※12 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

### 2. 情報化を推進します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 情報化の推進を図ります	ICTを活用して、情報資産を市民と行政が共有することにより、新たなサービスの展開を図ります。	情報化推進計画の進捗率※13	82%	28%	56%	69%	79%	80%	85%	情報政策課

※13現状値は平成23年度～27年度の計画に対する進捗率で、目標値については平成28年度～令和2年度の計画に対する進捗率

### 3. 効果的・効率的な行政運営を行います

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 成果重視の行政運営の実現を図ります	組織目標を設定し、課題解決を行うことで、経営管理機能の強化を図ります。	仕事宣言の公表	年3回	年3回	年3回	年2回	年2回	—※14	現状維持	総合政策課
2. 行政改革を進めます	常に行政の在り方について検討を行い、その時々に応じた行政改革を推進し、市民が満足できる行政運営を目指します。	経営革新度ランキング	79位	—	—	—	—	—	現状以上	総合政策課
3. 組織・人材の活性化を図ります	組織機構の見直しにより、組織の活性化を図るとともに、より効果的な職員研修及び人事評価により、職員の人材育成を図ります。	職員研修受講者数	883人	1,131人	944人	1,336人	765人	297人	1,000人	総務課

※14 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止



《まちづくりの基本目標6》市民の視点に立った行政運営を行うまち

4. 持続可能な財政運営を行います

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 市税の収納率向上を図ります	税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行うとともに、自主納税の啓発と滞納整理の促進により、市税の収納率の向上を図ります。	市税の収納率（現年分）	98.8%	99.2%	99.4%	99.4%	99.4%	98.8%	99.0%	税務課
2. 適正な財政運営を行います	次代に過度の負担を強いることがないよう、地方債の適正管理を行い、税金の使途やその成果など、財政状況について市民に分かりやすく公表します。	実質公債費比率	11.5%	8.4%	6.3%	4.5%	2.9%	1.5%	現状維持	財政課
3. 財産の適正管理を行います	公有財産の適正管理を図るため、遊休財産については、積極的に活用又は処分を行います。	未利用地の面積	23,415㎡	22,750㎡	22,602㎡	22,602㎡	22,321㎡	21,717㎡	21,400㎡	財政課
4. 公共施設マネジメントを行います	公共施設等（建築物、道路、橋梁、河川、公園等）の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定め、計画的改修・更新を図り、公共施設等の延命化、最適化の検討を行います。	資産老朽化比率	52.4%	53.6% (平成27年度)	55.7% (平成28年度)	57.0% (平成29年度)	59.7% (平成30年度)	60.8% (令和元年度)	現状値以下	総合政策課

5. 広域行政を推進します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成26年度)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	目標値 (令和2年度)	担当課
1. 地域間交流・広域連携の取組を進めます	行政境等を越えた地域の住民同士が、文化・スポーツ面での交流を通じて、市民生活の向上を図るとともに、都市機能の分担と補完の観点から、鳥栖市単独ではなく広域的に取り組むことで、より高い効果が期待できるものについて、周辺自治体との連携を図りながら取り組んでいきます。	広域連携事業数	10事業	11事業	10事業	11事業	11事業	7事業	12事業	総合政策課